

災害ボランティアセンター開設・運営訓練を体験しませんか？

令和6年度 座間市総合防災訓練

★令和6年9月7日(土曜日)9時から12時

★東原小学校校庭及び体育館

駐車場は旭小学校校庭

座間市の首都直下地震での揺れ想定は「震度6弱」から「震度5強」とされています。

市内には多様な地形、地盤の上に建物や、道路、鉄道、インフラ設備があります。これらがどの程度の被害を受けるかは、神奈川県が算出したデータがあります。座間市はこのデータをもとに「座間市地域防災計画」を策定して災害に備えることに取り組んでいます。

残念ながらコロナが明けたころから地域活動参加者が少なくなり地域のつながりも弱くなって非常に危惧しています。

災害が来た時に一体、誰が、どうやって活動するのか？という大きな課題が目の前にあります。

高齢化が進む座間市で災害が起きた時に、私たちが取り組むことは「支援力」の発揮です。

しかし、その力は弱くなってきています。**それを補う力を「受援力」といいます。**

残念ながら、発災直後、行政は簡単に市民を助けることができないのが実情です。今回の能登半島の地震を見てもお分かりだと思います。

座間市社会福祉協議会・ざま災害ボランティアネットワーク・座間青年会議所は災害が起きて、身の回りのことが収まった段階で**「災害ボランティアセンター(VC)」**を開設します。

これは、行政の不足する部分を補完する組織です。私たちは、過去の被災地で、日ごろからVC訓練が行われていなかったことから、「災害救援活動ボランティア」の募集・受け入れ・派遣作業ができずに、復旧作業が遅れ被災者の方がご苦労されてきた姿を見てきました。

つまり、助けを受け入れる仕組みができていなかった…「受援力」という考え方が浸透していなかったことで被災された方が苦労しました。座間市ではこのようなことが起きないように10年前から年2回(9月・3月)、関係機関が連携して「災害ボランティアセンター開設・運営訓練」を行っています。

この機会に市民の方が、防災訓練会場のVCへ「災害救援ボランティア」として参加して、災害救援ボランティア活動を体験してください。VCの仕組みを理解しないと、周りの人にも説明できません。**災害時には、お隣のおうちをお手伝いするにもルールがあります。**

基礎的なことから学び、座間市の「受援力」を高めてゆきませんか？



輪島市被災写真

主催：座間市・座間市社会福祉協議会

共催：NPO法人ざま災害ボランティアネットワーク ・ 一社) 座間青年会議所

災害ボランティアセンターって何？

災害救援ボランティアセンター(以下 VC)は、「地域防災計画」で設置が義務付けられている組織です。

座間市社会福祉協議会が基幹組織となって、座間市福祉部門などと連携して、ざま災害ボランティアネットワーク、座間青年会議所や、外部から支援に入ってくる支援組織とともに、被災した行政機能の補完作業(避難所支援、支援物資配給作業など)を担います。その後、市民の方々の被災現場の後片付けや福祉施設の支援作業、仮設住宅への引っ越し作業、見守りなどへ活動ボランティアを派遣する作業を担います。

災害救援ボランティアの活動の基本原則

- 活動ボランティア募集は、①市内の被災の少ない市民への支援の呼びかけ、②近隣市並びに災害相互支援協定先の方々への呼びかけ、③被害の規模によっては全国への呼びかけという段階を踏む。
- 活動者は**自己完結活動**。(食事、宿泊、交通費、活動にかかる費用は自己負担)
- 行政は、《廃棄物の集積場の開設まで》「民」の作業には介入できない。(人的にも無理である)
- 市内で活動するボランティアは、VCに登録が必要(毎日・登録/シール発行を受ける)
- 活動ボランティアは、「ボランティア活動保険(天災型)」に加入することが義務付けられている。
- 被災者は「お困り情報」をVCへ申請する。(市では受けない)その後、VCスタッフが現地に出向き状況を見て作業量の見積もりを行い派遣人員の目安を算定します。
- 受付後、VCで支援作業情報として、活動ボランティアに開示。要請者と調整の上、活動ボランティアが現場に入り活動する。(申請者は必ず立ち会う。立ち合いがないと活動できない)
- 支援活動に対して被災者の費用負担は発生しない。(無料) 昼食などの提供はしない。
- 被害直後に各被災物件には「応急危険度判定」の紙が貼られる。紙の色が「赤」「黄」の判定箇所には派遣できない。「緑」優先となる。被害の状況によっては、活動できない案件もある。(安全第一)
- 活動ボランティアは、土日祝日に数が増えるが、平日はわずかの数のボランティアしか確保できない。初動期には連日、派遣はできない。
- 派遣先は、特例を除き、「市民個人宅」となる。事業者への派遣は行えない。「けが」などに備えて、隣家の手伝いでもVCに派遣登録が必要。

★地域防災推進委員の方はVCの知識と体験が必要です。

ぜひ積極的に参加して、地域への呼びかけをしてください。
「受援力」がすべてです。被災した行政職員や市民だけの力では復旧作業はできません。市内各地区のVCを起点に助ける体制が必要です。これが**生活再建の第1歩**です。



座間市VC用シール



西日本豪雨水害真備町VC



能登半島地震珠洲市VC



東日本大震災岩手県釜石市V活動